

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国連大学拠出金	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	水・大気環境国際協力推進室	水・大気環境国際協力推進室長関谷毅史				
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市化に伴うエネルギー消費量の増加や公害の悪化に直面している途上国・新興国において、低公害・低炭素に配慮した都市政策・計画の策定を支援し、環境と地球温暖化対策に配慮した都市開発が推進されることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア諸国等において、コベネフィット型の都市開発が推進されることを目的として、持続可能な都市開発の分野に知見があり、且つ、国際的なネットワークを有する国連大学と連携し、①コベネフィット効果の定量的評価手法を開発し、それらを踏まえた、コベネフィット型対策の推進・阻害要因を明らかにし、②開発された定量的評価手法を用いた事例分析を行い、低炭素・低公害型の都市開発推進のためのマニュアルとして取りまとめる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	/	100	110	110	90	
		補正予算	/	0	0	0	/	
		繰越し等	/	0	0	0	/	
		計	/	100	110	110	90	
	執行額	/	100	110	/	/		
執行率(%)	/	100	100	/	/			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発等を目的とするが、評価手法の開発には、調査対象国における基礎情報の収集・分析、調査対象国における研究機関との協議、持続可能な都市開発に知見を有する専門家による検討等を行い、また、開発には複数年の期間を要することから、成果を年毎に定量化することは困難であり、指標の記載はできない。	成果実績	/	/	/	-	-	-
		達成度	%	/	/	-	-	/
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①事業の進捗確認のため、調査対象国の研究機関を対象としたセミナー/ワークショップの開催回数	活動実績(当初見込み)	セミナー/ワークショップ	/	1 (1)	3 (2)	- (3)	
		②事業の進捗監視・アドバイスを行う検討会の開催数	検討会	/	2 (3)	3 (3)	- (3)	
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	本事業は、途上国において、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発を目的とするが、開発には数年の期間を要し、且つ、評価手法開発のために海外の数カ所の研究機関と連携し、データの収集やセミナー/ワークショップといったさまざまな活動を行うことから、それら個別の費用を特定することは困難であり、単位当たりのコストを算出することはできない。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	110	90	より効率的な事業実施に向けて、事業計画に基づく計上を行った				
	計	110	90					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動対策は国際社会全体が取り組むべき課題であり、優先度が高い。気候変動対策を進めることは国が国際的に約束しており、国が責任をもって実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査内容等は外部の専門家による検討会を通じて定期的に見直す等、適切且つ効率的に実施している。また、費目・使途については、国連大学から提出される事業実施計画書及び事業実施報告書を通じて把握している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国連大学は持続可能な都市開発の分野に係る知見があり、また国連の研究機関であるため、アジア各国及び国際機関との幅広いネットワークを有しており、他の手段と比較して優位性がある。事業進捗については、外部専門家から成る検討会を通じて確認し、より効果を高めるため適切な助言を得ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国連大学(本部:東京)から提出される事業の実施計画により、事業進捗及び拠出金の使途等を把握している(必要に応じて、実施計画書の段階で調整)。</p> <p>具体的には、平成22年度及び23年度は、国連大学、環境省及び日本国内の研究機関の関係者の間で、作業監理委員会を年に3回開催し、プロジェクト・チームを立ち上げた上で、日本、中国、インドネシア、インド等において対象都市を選定し、環境汚染データのモニタリング状況等に係る情報収集を実施した。また、平成23年度は定量評価手法のフレームワーク案の作成・改善、定量評価手法開発に必要な実データの入手等の作業等を実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き最低限の拠出となるよう検討を進めるとともに、拠出先での成果実績・活用実績の把握に努めていくべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	より効率的な実施に向け、平成25年度事業計画に基づき、適正な予算額を計上した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	058

※平成23年度実績を記入

環境省
110百万円

新興国を始めとする途上国において、
低公害・低炭素に配慮した都市政策・
計画の策定を支援し、環境と地球温暖
化に配慮した都市開発が推進されるこ
とを目的とし、コベネフィット効果を定
量的に評価する手法を開発するため、拠
出。



【拠出金】

A.国連大学
110百万円

新興国を始めとする途上国において、
低公害・低炭素に配慮した都市政策・
計画の策定を支援し、環境と地球温暖
化に配慮した都市開発が推進されるこ
とを目的とし、コベネフィット効果を定
量的に評価する手法を開発する。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国連大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	拠出金	110			
計		110	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発	110	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					